

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	低所得世帯に対する臨時経済対策商品券事業	①物価高が続く中で低所得世帯の方々への追加支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への商品券及び事務費 ③給付金額 @2千円×3,000人 事務費2,500千円[需要費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料] ④低所得世帯の住民	R7.4	R7.9
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯に対する臨時経済対策商品券事業	①物価高が続く中で子育て世帯の方々への追加支援を行うことで、子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②子育て世帯への商品券及び事務費 ③給付金額 @2千円×9,000人 事務費2,500千円[需要費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料] ④子育て世帯の住民	R7.4	R7.9
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	高齢者世帯に対する臨時経済対策商品券事業	①物価高が続く中で高齢者世帯の方々への追加支援を行うことで、高齢者の生活を維持する。 ②高齢者への商品券及び事務費 ③給付金額 @2千円×7,000人 事務費2,500千円[需要費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料] ④高齢者世帯の住民	R7.4	R7.9
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	所得世帯等に対する臨時経済対策商品券事業	①物価高が続く中で所得世帯等への支援を行うことで、生活を維持するとともに物価を上回る可処分所得の伸びを実現する。 ②所得世帯への商品券及び事務費 ③給付金額 @2千円×5,000人 事務費2,500千円[需要費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料] ④所得世帯等の住民	R7.4	R7.9